

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	550,858,784	流動負債	286,424,838
現金預金	211,887,855	工事未払金	155,532,358
受取手形	48,495,104	リース債務	742,608
完成工事未収入金	168,517,060	未払金	23,416,837
貯蔵品	618,004	未払費用	4,185,992
未成工事支出金	106,259,683	未払法人税等	38,264,127
繰延税金資産	20,991,824	役員賞与引当金	5,355,000
その他	951,654	未成工事受入金	54,956,404
貸倒引当金	△6,862,400	預り金	3,971,512
		固定負債	20,111,720
固定資産	167,071,107	役員退職慰労引当金	9,310,000
有形固定資産	157,756,372	退職餞別引当金	8,016,940
建物	83,123,844	リース長期債務	2,784,780
構築物	17,545,669	負債合計	306,536,558
備品	1,000,390		
土地	52,877,669	純資産の部	
リース資産	3,208,800	株主資本	411,393,333
無形固定資産	2,555,123	資本金	20,000,000
電話加入権	291,123	資本剰余金	20,000,000
ソフトウェア	2,264,000	その他資本剰余金	20,000,000
投資その他の資産	6,759,612	利益剰余金	371,393,333
長期前払費用	451,670	利益準備金	5,000,000
繰延税金資産	5,937,942	その他利益剰余金	366,393,333
その他投資等	370,000	別途積立金	10,000,000
		繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	356,393,333 (79,760,704)
		純資産合計	411,393,333
資産合計	717,929,891	負債及び純資産合計	717,929,891

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。)

② 無形固定資産……定額法  
(ソフトウェア)

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、支給見込額を計上しております。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく額を計上しております。

##### ③ 退職餞別引当金

従業員の退職金の支出に備え、社内規程に基づく額を計上しております。

##### ④ 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。